

米国 低水準のマインドは消費の緩やかな拡大を示唆(10年7月の消費者マインド動向)

発表日:2010年7月27日(火)

～高い失業率を背景に現状、期待判断ともに悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

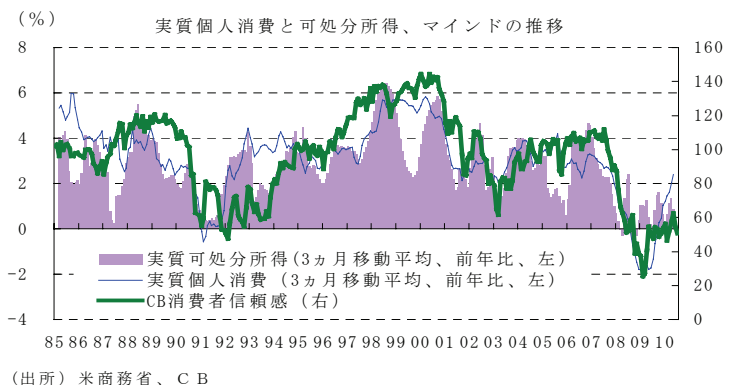
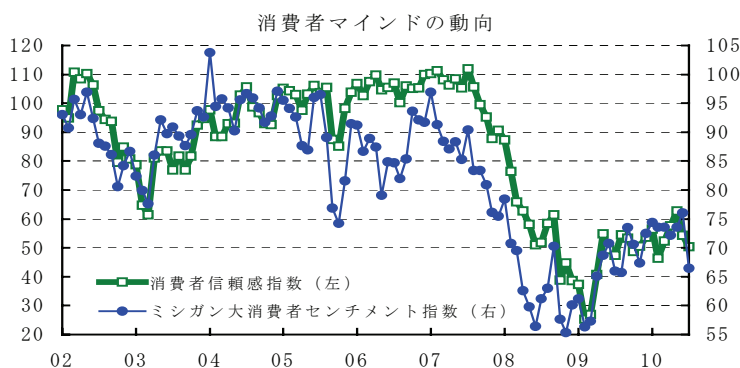
03-5221-5001

7月はCB消費者信頼感が前月比▲3.9ポイント悪化、ミシガン大センチが同▲9.5ポイント悪化、ABC信頼感が同▲1.7ポイント悪化

7月の消費者マインド統計では、CB消費者信頼感指数が50.4(前月54.3)と前月比3.9ポイント低下し市場予想の51.0を下回った。足下での景気・雇用の回復ペースの鈍さから景気、雇用の先行きに対する懸念が強まった。さらに、ミシガン大学消費者センチメントが66.5(6月76.0、5月73.6)、ABC消費者信頼感が▲44.5(6月▲42.8、5月▲45.0)などの他のマインド調査も悪化しており、個人消費が7月に減速することを示唆している。全ての消費者マインド調査の水準は、失業率の高止まりなど足下の厳しい雇用情勢を背景に低い水準にとどまっており、個人消費の緩やかな拡大を示唆している。

市場予想を下回ったCB消費者信頼感指数発表直後の市場の反応をみると、債券市場で10年債利回りは低下した。株価指数は上昇したが直ぐに下落に転じた。為替市場では、昨日の6月新築住宅販売に続き、5月のS&P・ケースシーラー住宅価格指数が予想を上回ったことなどによるドル買い需要の残存を背景に、ドルの対円で下げは一時的なものとなり直ぐに強含みに転じた。一方、直近ユーロの買戻しが続いていたこともあり、ドルは対ユーロで強含んだ。

今後、景気の緩やかな回復が続く中、雇用の回復ペースの鈍さなどを背景に、現状指数は小幅上昇にとどまり低水準で推移すると見込まれる。一方、期待指数は景気減速を受け緩やかに低下すると予想される。このため、消費者マインドは低水準での横ばい推移が予想され、個人消費は緩やかな拡大になると見込まれる。



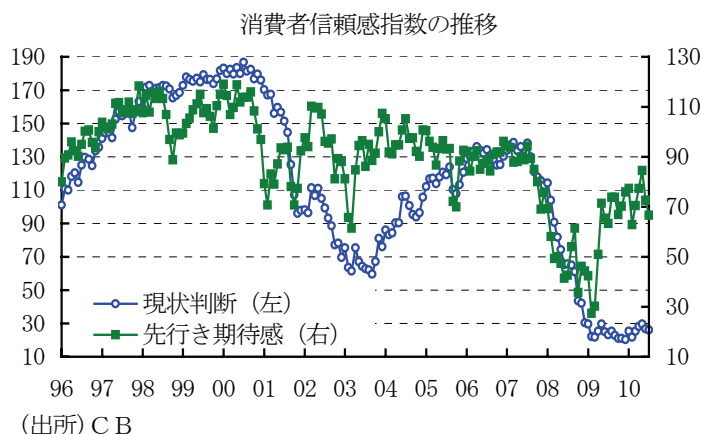
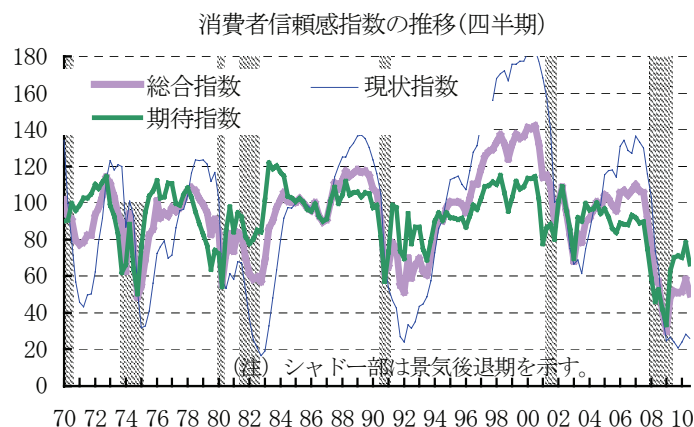
消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数				雇用判断						ミシガン大学消費マインド		
		期待指数	現状指数		充分	困難	半年後の景況感 良くなる	悪くなる	半年以内の購入計画 自動車	住宅	期待	現状	
10/01	56.5	77.3	25.2	4.4	46.5	20.7	12.7	5.2	2.4		74.4	70.1	81.1
10/02	46.4	62.9	21.7	4.0	47.3	16.1	15.9	5.3	2.7		73.6	68.4	81.8
10/03	52.3	70.4	25.2	4.0	46.3	18.0	13.6	3.9	2.8		73.6	67.9	82.4
10/04	57.7	77.4	28.2	4.7	44.8	19.7	12.4	5.4	2.1		72.2	66.5	81.0
10/05	62.7	84.6	29.8	4.6	43.9	22.8	11.9	6.0	2.1		73.6	68.8	81.0
10/06	54.3	72.7	26.8	4.3	43.5	17.1	13.9	4.1	2.0		76.0	69.8	85.6
10/07	50.4	66.6	26.1	4.3	45.8	15.9	15.7	4.5	1.9		66.5	60.6	75.5

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



現状指数が前月比▲0.7p低下、期待指数が同▲6.1p低下 内訳では、現状指数が前月比▲0.7ポイント低下し、期待指数が同▲6.1ポイント低下した。現状指数は、足下の雇用の回復ペースの鈍さが影響した。一方、期待指数は景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まり、雇用の先行きと所得の先行きに対する悲観的な見方が強まったため低下した。

現状判断では「雇用」、「景気」がマイナス幅を拡大 現状指数の構成項目では、「雇用」、「景気」がマイナス幅を拡大し現状指数全体は悪化した。詳細をみると、現在の雇用環境に対する悲観的な見方は強まった【現在の雇用機会に対する判断の「充分」－「困難」が▲41.5と前月の▲39.2からマイナス幅を拡大】。さらに、現在の景気に対する悲観的な見方が強まった【現在の景気に対する判断の「良い」－「悪い」が▲34.6と前月の▲32.6からマイナス幅を拡大した】。

現在の雇用機会に対する判断（「充分」－「困難」）が、大幅なマイナス水準にとどまっていること等から、7月の失業率は9.5%と前月と同水準が予想される。

期待では「景気」がプラス幅を縮小し、「雇用」、「収入」がマイナス幅を拡大 期待指数の構成項目では、「景気」がプラス幅を縮小し、「雇用」、「収入」がマイナス幅を拡大したため、期待指数全体は大幅に悪化した。詳細をみると、景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まった【6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」－「悪くなる」が+0.2と前月の+3.2からプラス幅を縮小した】。加えて、雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった【6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」－「少なくなる」が▲6.8と前月の▲3.9からマイナス幅拡大】。先行きの収入については悲観的な見方が強まった【6ヵ月後の収入が「増加する」－「減少する」が▲7.5と前月の▲6.2からマイナス幅を拡大】。

インフレ見通しは高止まり、株価見通しは悪化 インフレに関する調査では、7月のインフレ見通しは4.9%（前月5.1%）と高止まりしている。また、1年後の金利見通しでは景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったことから、金利が上昇するとの見方が前月から低下した。一方、株価の先行きに対して悲観的な見方を強めており、消費を抑制する要因となろう。